

2022年2月14日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	140,055	19.1	20,707	32.8	21,664	34.3	17,748	78.8
2020年12月期	117,585	14.4	15,589	63.3	16,129	66.2	9,926	83.5

(注) 包括利益 2021年12月期 22,998百万円 (67.0%) 2020年12月期 13,767百万円 (69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	430.73	429.91	11.5	10.4	14.8
2020年12月期	239.42	238.78	6.7	8.3	13.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	217,264	165,190	71.7	3,880.18
2020年12月期	201,185	159,994	75.3	3,651.20

(参考) 自己資本 2021年12月期 155,829百万円 2020年12月期 151,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	19,758	4,576	18,114	41,469
2020年12月期	22,953	3,481	5,937	42,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		60.00		94.00	154.00	6,431	64.3	4.3
2021年12月期		62.00		94.00	156.00	6,386	36.2	4.1
2022年12月期(予想)		78.00		80.00	158.00		38.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	21.1	12,000	25.3	12,300	22.4	8,000	25.0	199.14
通期	162,100	15.7	24,600	18.8	25,100	15.9	16,700	5.9	415.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	42,600,000 株	2020年12月期	45,100,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	2,439,651 株	2020年12月期	3,591,418 株
期中平均株式数	2021年12月期	41,205,908 株	2020年12月期	41,460,152 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	84,327	17.5	11,561	85.9	16,401	86.4	16,987	159.2
2020年12月期	71,796	13.1	6,220	87.9	8,797	67.5	6,553	65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	412.25	411.47
2020年12月期	158.07	157.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	164,548	129,395	78.5	3,216.61
2020年12月期	158,536	129,394	81.4	3,109.95

(参考) 自己資本 2021年12月期 129,180百万円 2020年12月期 129,089百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済ならびに日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響から経済活動が抑制されたため、一部において持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当社グループ製品の主な需要先であります半導体やディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場においては、5GやIoT等の普及に加え、テレワークの浸透やクラウドサービス利用の拡大等により、パソコンやデータサーバー向けの半導体需要が好調に推移しました。

このような情勢下において当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global Company”」という経営ビジョンの下、当連結会計年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2021」に掲げた全社目標「TOKグループがやるべきニッチな市場を開拓する」を達成すべく、全社戦略である「顧客の声を的確に捉え、迅速に答え、顧客とのパイプを、より太く、より強いものとする」、「マーケティングを強化し、顧客の価値創造プロセスへの理解を深め、新たな価値創造に結び付ける」、「自ら調べ、自ら判断し、自ら行動できる人材を強化する」、「tok経営基盤を強化する」の遂行に総力をあげて取り組んでまいりました。また、前年度に引き続き感染症拡大防止に向けた措置を講じてまいりました。さらに、新型コロナウイルス感染症などの影響による世界規模のサプライチェーンリスクが見られた中でも、当社グループは安定的な供給体制の維持に努めるなど、事業活動を継続してまいりました。

まず、当連結会計年度においては、高度化する顧客の要求に応えるべく、次世代半導体材料開発の促進のため産官学連携を強化したほか、製品の品質や生産技術の向上を加速させるための専門部署を新設し、体制の構築を図ってまいりました。また、高まる製品需要に応えるため、中国に販売子会社を設立するなど、ユーザーサポート体制の強化を実施いたしました。

次に、顧客の価値創造プロセスに応じた最適な製品を提供する体制を強化するため、営業部門の組織再編を実施いたしました。また、新規事業分野においては、外部機関との協業の成果となる遺伝子診断や創薬の発展に貢献する次世代ライフサイエンス向け材料の販売を促進してまいりました。

加えて、今後の当社グループを支える人材基盤を強化するため、人事制度改革に継続して取り組むとともに、人材の活性化を目的とした従業員向けの研修体制を拡充するなどの諸施策に取り組んでまいりました。

さらに、財務資本施策として、経営資源のより有効な活用を目的としたバランスシートマネジメントの推進に取り組んでまいりました。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みの一つとして、情報分析技術を活用した材料開発の効率化を推進いたしました。加えて、当社グループのCSR方針に基づく取り組みを強化した結果、企業のCSR活動の取り組みを審査する外部機関より最高評価の認定を取得するなど、経営基盤の強化に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,400億55百万円（前年度比19.1%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰による影響があったものの、営業活動の成果や高付加価値製品の売上増加により営業利益は207億7百万円（同32.8%増）、経常利益は216億64百万円（同34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は177億48百万円（同78.8%増）となり、売上、利益面ともに、2期連続で過去最高を更新することができました。

さらに、tok中期計画2021の進捗については、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	tok中期計画2021 業績目標	当連結会計年度 実績
売上高	125,000～145,000	140,055
営業利益	15,000～20,500	20,707
ROE（自己資本利益率）	8.0%以上	11.5%

事業別売上の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

(材料事業)

当事業の内部取引を除いた売上高は、1,377億25百万円（前年度比20.0%増）となりました。これは、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の販売が好調に推移したことが主な要因であります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	114,773	137,725	22,951	20.0
営業利益	20,395	26,438	6,042	29.6

部門別の概況は、次のとおりであります。

[エレクトロニクス機能材料部門]

当部門の売上高は、前年度を大幅に上回る794億91百万円（同20.7%増）となりました。

これは、5G、IoT関連やデータサーバー向けなどの旺盛な半導体需要に支えられ、半導体用フォトリソトや高密度実装材料の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

[高純度化学薬品部門]

当部門の売上高は、前年度を大幅に上回る578億4百万円（同18.6%増）となりました。これは、最先端半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトリソト付属薬品の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

(装置事業)

[プロセス機器部門]

当部門の内部取引を除いた売上高は、前年度を下回る23億29百万円（前年度比17.1%減）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による部品調達の遅延や渡航制限を受けた装置立ち上げの長期化が主な要因であります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,811	2,329	△481	△17.1
営業損失(△)	△310	△290	20	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、2,172億64百万円で、前連結会計年度末に比べ160億78百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ219億39百万円増加し1,188億83百万円となりました。これは現金及び預金が90億13百万円増加し、受取手形及び売掛金も75億92百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ58億61百万円減少し983億80百万円となりました。これは、有形固定資産が38億20百万円増加した一方、長期預金の短期振替により、投資その他の資産が99億円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、520億73百万円で、前連結会計年度末に比べ108億82百万円増加いたしました。

これは、支払手形及び買掛金が55億4百万円増加し、また、長期借入金の短期振替により、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、1,651億90百万円で、前連結会計年度末に比べ51億96百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が30億11百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31億95百万円減少し197億58百万円の資金収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が104億49百万円、投資有価証券売却益が48億18百万円、売上債権の増加額が36億96百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億94百万円増加の45億76百万円の資金投下となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が19億52百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ121億76百万円増加の181億14百万円の資金支出となりました。これは、自己株式の取得による支出が100億50百万円増加したことが主な要因であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円減少し414億69百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	82.2	78.8	77.5	75.3	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.6	67.2	95.0	149.6	125.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	69.9	92.4	49.9	58.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,855.9	392.1	200.2	377.0	272.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global Company”」という経営ビジョンのもと、事業活動を推進してまいります。材料事業は、引き続き半導体製造で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストやEUV（極端紫外線）用フォトレジストのシェア拡大を図るとともに、高密度実装材料など高付加価値製品の拡販に尽力してまいります。また、装置事業では、三次元実装市場での技術優位性を活かし、ウエハハンドリングシステム「ゼロニュートン[®]」の拡販に注力してまいります。

また、為替相場は110円/\$を想定しております。

<参考>

(単位：百万円、%)

	2021年12月期実績	2022年12月期 (予想)	前年度比
売上高	140,055	162,100	15.7
営業利益	20,707	24,600	18.8
経常利益	21,664	25,100	15.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,748	16,700	△5.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更およびその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,822	56,835
受取手形及び売掛金	※1 26,302	※1 33,895
有価証券	2,999	3,999
商品及び製品	6,943	9,451
仕掛品	4,197	4,606
原材料及び貯蔵品	6,517	7,292
その他	2,255	2,921
貸倒引当金	△96	△120
流動資産合計	96,943	118,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,891	76,095
減価償却累計額	△43,227	△44,843
建物及び構築物 (純額)	28,664	31,251
機械装置及び運搬具	60,264	64,907
減価償却累計額	△52,241	△55,674
機械装置及び運搬具 (純額)	8,023	9,232
工具、器具及び備品	21,757	23,429
減価償却累計額	△18,906	△20,366
工具、器具及び備品 (純額)	2,850	3,063
使用権資産	553	984
減価償却累計額	△134	△158
使用権資産 (純額)	419	825
土地	8,589	8,662
建設仮勘定	4,566	3,896
有形固定資産合計	53,112	56,932
無形固定資産	620	837
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,612	※2 16,513
出資金	100	100
長期貸付金	10	12
退職給付に係る資産	3,683	4,658
繰延税金資産	346	504
長期預金	28,000	18,000
その他	770	828
貸倒引当金	△13	△6
投資その他の資産合計	50,510	40,610
固定資産合計	104,242	98,380
資産合計	201,185	217,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,745	19,250
短期借入金	-	3,900
未払金	3,384	5,058
未払法人税等	2,219	4,278
前受金	14	31
賞与引当金	2,374	2,488
役員賞与引当金	273	616
製品保証引当金	10	3
その他	3,170	4,029
流動負債合計	25,193	39,656
固定負債		
長期借入金	10,962	6,711
繰延税金負債	2,046	1,614
退職給付に係る負債	484	609
資産除去債務	81	81
その他	2,423	3,399
固定負債合計	15,997	12,416
負債合計	41,191	52,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	125,795	124,806
自己株式	△14,477	△11,818
株主資本合計	141,166	142,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,669	6,851
為替換算調整勘定	2,606	5,618
退職給付に係る調整累計額	113	522
その他の包括利益累計額合計	10,389	12,993
新株予約権	304	215
非支配株主持分	8,133	9,146
純資産合計	159,994	165,190
負債純資産合計	201,185	217,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	117,585	140,055
売上原価	※1,※3 76,372	※1,※3 90,529
売上総利益	41,212	49,525
販売費及び一般管理費	※2,※3 25,623	※2,※3 28,817
営業利益	15,589	20,707
営業外収益		
受取利息	96	115
受取配当金	377	414
為替差益	27	477
その他	387	291
営業外収益合計	888	1,299
営業外費用		
支払利息	60	72
デリバティブ評価損	52	162
自己株式取得費用	-	50
租税公課	187	-
その他	47	57
営業外費用合計	348	343
経常利益	16,129	21,664
特別利益		
固定資産売却益	150	0
投資有価証券売却益	2	4,820
その他	-	1
特別利益合計	153	4,822
特別損失		
減損損失	※4 605	※4 439
固定資産除却損	58	163
投資有価証券評価損	269	-
環境対策費	-	83
その他	-	1
特別損失合計	933	687
税金等調整前当期純利益	15,349	25,799
法人税、住民税及び事業税	3,123	6,464
法人税等調整額	225	△191
法人税等合計	3,349	6,273
当期純利益	12,000	19,526
非支配株主に帰属する当期純利益	2,073	1,777
親会社株主に帰属する当期純利益	9,926	17,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	12,000	19,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,973	△817
為替換算調整勘定	△174	3,881
退職給付に係る調整額	△31	409
その他の包括利益合計	1,767	3,472
包括利益	13,767	22,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,608	20,352
非支配株主に係る包括利益	2,159	2,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	120,908	△14,969	135,787
当期変動額					
剰余金の配当			△5,007		△5,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,926		9,926
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△32	494	462
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,887	491	5,378
当期末残高	14,640	15,207	125,795	△14,477	141,166

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,695	2,866	145	8,707	379	6,858	151,733
当期変動額							
剰余金の配当							△5,007
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,926
自己株式の取得							△2
自己株式の処分					△96		365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,973	△259	△31	1,682	22	1,274	2,978
当期変動額合計	1,973	△259	△31	1,682	△74	1,274	8,260
当期末残高	7,669	2,606	113	10,389	304	8,133	159,994

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	125,795	△14,477	141,166
当期変動額					
剰余金の配当			△6,517		△6,517
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,748		17,748
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		45		395	441
自己株式の消却		△45	△12,220	12,266	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△989	2,659	1,669
当期末残高	14,640	15,207	124,806	△11,818	142,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,669	2,606	113	10,389	304	8,133	159,994
当期変動額							
剰余金の配当							△6,517
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,748
自己株式の取得							△10,002
自己株式の処分					△89		352
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△817	3,011	409	2,603	-	1,012	3,615
当期変動額合計	△817	3,011	409	2,603	△89	1,012	5,196
当期末残高	6,851	5,618	522	12,993	215	9,146	165,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,349	25,799
減価償却費	6,772	6,430
減損損失	605	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	547	90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	249	343
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△469	△273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△11
受取利息及び受取配当金	△474	△530
支払利息	60	72
為替差損益 (△は益)	44	△918
デリバティブ評価損益 (△は益)	52	162
固定資産売却損益 (△は益)	△150	△0
固定資産除却損	58	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△4,820
投資有価証券評価損益 (△は益)	269	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,356	△6,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△2,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,993	4,515
前受金の増減額 (△は減少)	△36	16
その他	899	1,335
小計	24,163	23,948
利息及び配当金の受取額	487	532
利息の支払額	△60	△72
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,637	△4,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,953	19,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,108	-
有価証券の取得による支出	△8,000	△13,000
有価証券の償還による収入	8,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△5,881	△7,833
有形固定資産の売却による収入	457	39
無形固定資産の取得による支出	△127	△296
投資有価証券の取得による支出	△99	△399
投資有価証券の売却による収入	2	5,008
長期預金の預入による支出	△23,000	△4,000
長期預金の払戻による収入	23,000	4,000
その他	59	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△4,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△309	△350
株式の発行による収入	-	195
自己株式の売却による収入	310	469
自己株式の取得による支出	△2	△10,053
配当金の支払額	△4,994	△6,511
非支配株主への配当金の支払額	△884	△1,829
その他	△56	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,937	△18,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	1,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,498	△1,258
現金及び現金同等物の期首残高	29,229	42,728
現金及び現金同等物の期末残高	※ 42,728	※ 41,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称…熊谷応化株式会社、ティーオーケーエンジニアリング株式会社、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化(常熟)有限公司、TOK尖端材料株式会社、上海帝奥科電子科技有限公司

なお、当連結会計年度において、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.は清算終了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。また、当連結会計年度より、新たに設立した上海帝奥科電子科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社 オーカサービス(株)

関連会社 九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

原価法によっております。

・その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

② 無形固定資産（リース資産および使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,049百万円、251千株、当連結会計年度862百万円、206千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	962百万円
当連結会計年度	611百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの業績への影響については軽微であることから、当連結会計年度における会計上の見積もりへの影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	84百万円	85百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	574百万円	96百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
保管・運送費	2,564百万円	3,590百万円
給料手当	7,020	7,341
賞与引当金繰入額	1,234	1,235
退職給付費用	237	262
貸倒引当金繰入額	0	23
研究用消耗品費	2,701	3,040
減価償却費	2,766	2,461
役員賞与引当金繰入額	218	200

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
一般管理費	9,413百万円	9,681百万円
当期製造費用	132	119
研究開発費の合計	9,545	9,800

※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県高座郡 熊本県阿蘇市 埼玉県熊谷市 栃木県宇都宮市	材料事業の 事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具、器具及び備 品、土地、建設仮勘定	487百万円
神奈川県高座郡	装置事業の 事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具、器具及び備 品、建設仮勘定	54
神奈川県高座郡	遊休資産	建物及び構築物、無形固定資 産	63
合 計			605

当社グループは、収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。）については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額605百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物154百万円、機械装置及び運搬具233百万円、工具、器具及び備品121百万円、土地94百万円、その他1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
熊本県阿蘇市	材料事業の 事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、工具、器具及び備 品、建設仮勘定	420百万円
神奈川県高座郡	装置事業の 事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品	18
合 計			439

当社グループは、収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。）については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額439百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物181百万円、機械装置及び運搬具101百万円、工具、器具及び備品23百万円、建設仮勘定132百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,100,000	—	—	45,100,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,711,937	471	120,990	3,591,418

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式251,800株が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 471株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

ストック・オプションの権利行使による減少 32,700株

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 35,800株

東京応化社員持株会信託から東京応化社員持株会への売却による減少 52,400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,501	60	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月6日 取締役会	普通株式	2,505	60	2020年6月30日	2020年9月9日

(注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 2020年8月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,925	94	2020年12月31日	2021年3月31日

(注) 配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,100,000	—	2,500,000	42,600,000

(注) 1. 変動事由の概要

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,591,418	1,444,953	2,596,720	2,439,651

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式206,900株が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 453株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,444,500株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 30,200株

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 21,620株

東京応化社員持株会信託から東京応化社員持株会への売却による減少 44,900株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,500,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,925	94	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	2,592	62	2021年6月30日	2021年9月8日

(注) 1. 2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2. 2021年8月5日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,794	94	2021年12月31日	2022年3月31日

(注) 配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	47,822百万円	56,835百万円
有価証券勘定	999	999
預入期間が3か月を超える定期預金 (1年内長期預金を含む)	△6,094	△16,366
現金及び現金同等物	42,728	41,469

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として半導体・ディスプレイ製造用装置の製造・販売および保守をいたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,773	2,811	117,585	—	117,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	63	66	△66	—
計	114,776	2,875	117,651	△66	117,585
セグメント利益または損失（△）	20,395	△310	20,084	△4,494	15,589
セグメント資産	119,695	2,015	121,711	79,474	201,185
その他の項目					
減価償却費	6,518	32	6,551	221	6,772
有形固定資産および無形固定資産の 増加額	5,489	122	5,612	146	5,758

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失（△）の調整額△4,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,494百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額79,474百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）72,700百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額146百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,725	2,329	140,055	—	140,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	110	113	△113	—
計	137,728	2,439	140,168	△113	140,055
セグメント利益または損失 (△)	26,438	△290	26,147	△5,440	20,707
セグメント資産	135,794	3,016	138,811	78,452	217,264
その他の項目					
減価償却費	6,158	34	6,193	237	6,430
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,678	40	8,719	601	9,321

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益または損失 (△) の調整額△5,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,440百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額78,452百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）69,955百万円が含まれております。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額601百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	中国	その他	合計
24,819	47,474	13,747	10,093	15,217	6,232	117,585

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	中国	その他	合計
29,681	53,422	16,529	11,082	21,534	7,803	140,055

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,651.20円	3,880.18円
1株当たり当期純利益金額	239.42円	430.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	238.78円	429.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,994	165,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,438	9,361
(うち新株予約権)(百万円)	(304)	(215)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(8,133)	(9,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,556	155,829
普通株式の発行済株式数(千株)	45,100	42,600
普通株式の自己株式数(千株)	3,591	2,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,508	40,160

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度251千株、当連結会計年度206千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,926	17,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,926	17,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,460	41,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	78
(うち新株予約権)(千株)	(110)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度280千株、当連結会計年度233千株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日公表いたしました「代表取締役の異動および役員の異動のお知らせ」をご参照ください。